

生活衛生法規研究会/編著

ビル衛生管理の実務を 現場に直結した観点から わかりやすく解説! 的確な制度を理解するための

必携書!



生活衛生法規研究会 編著 A5 判・加除式・全1巻 定価 本体16,000円+税



基本法の運用・解釈から技術的

内容構成(抜粋)

法令編

基本法令 第1節 逐条解説

○建築物における衛生的環境の確保に 関する法律

第2節 基本法令・通達

- ○建築物における衛生的環境の確保に 関する法律・施行令・施行規則
- ○空気調和設備等の維持管理及び清掃 等に係る技術上の基準
- ○清掃作業及び清掃用機械器具の維持 管理の方法等に係る基準
- ○建築物における衛生的環境の確保に関 する法律施行令の一部を改正する政令 等の施行に関する留意事項について
- ○ホルムアルデヒドの量の測定に関す る留意事項の変更について
- ○建築物におけるねずみ、昆虫等の防 除における安全管理について

第2章 関係法令

- ○建築基準法・施行令・施行規則
- ○浄化槽法
- ○労働安全衛生法(抄)
- ○学校教育法・施行規則(抄)
- ○消防法(抄)
- ○水道法・施行令・施行規則
- ○水質基準に関する省令
- ○下水道法(抄)

第2編 質疑応答編

1総則的事項

全 般 本法制定の背景/本法制定の 経緯/本法制定の意義/本法の仕組み /関係行政庁

他の法律との関係 建築基準法との関 係/興行場法、旅館業法等との関係/ 労働基準法との関係/労働安全衛生法 との関係/学校保健法との関係

2 特定建築物

「特定建築物」の概念/延面積 を要件とする理由/「特定建築物」に 該当するか否かの検討の手順/建築物 の個数の数え方/地下街等の取扱い/ 駐車場の取扱い/総合娯楽センター等 の取扱い/特定用途に当らない具体例 特定建築物の所有者等の義務 特定建 築物の所有者等の義務/特定建築物維 持管理権原者と特定建築物所有者との 相違/特定建築物の届出/届出をしな い場合の取扱い/用途の変更等による 特定建築物の届出/共有の場合等の特 定建築物の届出

「政令で定める」特定建築物 「もつ ぱら事務所の用途に供される特定建築 物」の概念/大部分が事務所用の建築 物の取扱い/「もつぱら事務所の用途 に供される建築物」における検査等の 実施

その他 公の建築物の取扱い 3建築物環境衛生管理基準

管理基準全般 管理基準の性格/維持 管理権原者の意義/維持管理権原者と 特定建築物所有者等との相違/管理基 準に違反した場合の取扱い/特定建築 物以外の建築物における管理基準の遵 守/管理基準に定められた事項の趣旨 空気環境の調整 空気環境の調整につ いての基準/空気環境の調整の基準が 適用される範囲/空気調和設備の意義 機械換気設備の意義/居室の意義/ 「おおむね」適合するの意義/ホルム アルデヒド

空気環境の測定 空気環境の測定方法 /測定、検査などの回数/測定、検査 などの実施主体/空気中の浮遊粉じん を10ミクロン以下とした理由/空気 中の浮遊粉じん等の平均値の算出方法 /空気中の一酸化炭素の含有率につい ての特例の内容/温度、相対湿度及び 気流の基準/居室と外気の温度差の範 囲/空気環境の測定を行う場合の留意

給水の管理 遊離残留塩素の基準の意 義/遊離残留塩素の含有率を 0.2ppm 以上としなければならない場合/残留 塩素の測定の方法/防錆剤を添加する 場合の基準/貯水槽の清掃を行う場合 の留意事項/水質検査の回数/検査項 目の省略/トリハロメタン

排水の管理 排水の管理の意義/排水 の管理に関する基準の具体的内容

清掃及びねずみ、昆虫等の防除 「統 一的かつ計画的」の意義/「適切な方 法により清掃を行なう」の意義/廃棄 物処理の方法/ねずみ、昆虫等の防除 を行う場合の留意事項

4 建築物環境衛生管理技術者の選任

建築物環境衛生管理技術者の 選任義務者/建築物環境衛生管理技術 者を選任していない場合の取扱い/建 築物環境衛生管理技術者の兼任/大規 模な建築物における建築物環境衛生管 理技術者の選任/建築物環境衛生管理 技術者を選任できない場合の取扱い

技術者の職務内容 建築物環境衛生管 理技術者の職務/管理技術者の職務遂 行上問題となる事例

5建築物環境衛生管理技術者免状の 取得

免状の取得方法 建築物環境衛生管理 技術者免状の取得方法/建築物環境衛 生管理技術者試験の概要/試験合格の 最低点等

厚生労働大臣登録講習会 厚生労働大 臣登録講習会の概要/登録講習会の受 講資格の内容/受講資格・受験資格の 実務経験の内容/受講資格・受験資格 の実務経験の具体例/受講資格の実務 経験の具体例/厚生大臣による受講資 格の個別認定

免状の交付 免状交付の手続/免状を はく奪される場合

6測定・検査の実施、帳簿の備付け等 登録制度 浮遊粉じんの量を測定する 機器の較正業務を行う者の登録制度 帳簿書類の備付け 帳簿書類の備付け 義務の趣旨/帳簿書類の備付けの義務 を有する者/帳簿書類の種類/区分所 有の場合等の帳簿書類の備付け/帳簿 書類を備え付けていない場合

7立入検査・改善命令等

全 般 立入検査・改善命令等の制度 の趣旨/立入検査・改善命令等を行う 実施権限を有する者

立入検査 立入検査等についての都道 府県知事の権限/立入検査を行う職員 /環境衛生監視員の資格/立入検査証 の様式/特定建築物の性格による立入 検査の範囲の相違/法第11条の意義 /立入検査が拒否された場合の取扱い /立入検査拒否に対する法的措置

改善命令 改善命令等が行われる場合 /改善命令等/改善命令等の具体的内容 / 改善命令等に従わない場合の取扱い 公の建築物の特例 公の建築物に関す る特例/公の建築物に関する特例の趣 旨/公の建築物と特定建築物

8登録制度

全 般 登録制度の目的/登録の効果 /大臣指定との関係/営業所の範囲 登録対象業種 登録対象業種/建築物 清掃業の範囲/建築物ねずみ昆虫等防 除業の範囲

登録の表示 表示の内容/登録営業所 以外の営業所での表示/表示の内容の 変更の可否/指定業者の表示/有効期 間経過後の表示

登録基準 登録基準の概要/建築物清 掃業の登録基準/清掃作業監督者の資 格取得の方法/建築物空気環境測定業 の登録基準/建築物空気調和用ダクト 清掃業の登録基準/建築物飲料水水質 検査業の登録基準/建築物飲料水貯水 槽清掃業の登録基準/建築物排水管清 掃業の登録基準/建築物ねずみ昆虫等 防除業の登録基準/建築物環境衛生綜 合管理業の登録基準/機械器具の借入 の可否/機械器具は常備が要件か/機 械器具の性能/機械器具の台数/監督 者等の範囲/講習会の受講資格と内容 監督者等の兼務の可否/建築物環境 衛生管理技術者との兼務/毒物、劇物 を取り扱う場合/研修の頻度、時間/ 研修を受ける必要がある従事者の範囲 登録の手続 登録手続の概要/登録の 申請を行う者/機械器具の概要を記載 した書面の記載事項/機械器具を借り 入れている場合の証明書/監督者等の 氏名を記載した書面の記載事項/監督 者等の資格書類/研修の実施状況を記 載した書面の記載事項/作業の実施方 法等を記載した書面の記載事項/水質 検査室の概要を記した図面の例/保管 庫の概要を記載した図面の例/公益法 人、協同組合等の定款の提出/登録す るための手数料

届出、報告等 変更届の提出方法/経

|分野までわかりやすく解説!!

営者の変更の場合/変更の届出がない 場合/変更届を提出しなければならな い場合

9その他

罰則等 罰則/不服申立/過料

第3編技術編

第1章 建築物における環境衛 生管理総論

第1節 人工環境としての建築物

- 1. 建築物の種類と設備
- 2. 健康と環境

第2節 建築物における維持管理 の役割

- 1. 建築と維持管理
- 2. 建築物環境衛生管理基準と維持 管理体系
- 3. 維持管理のマンパワーと安全管理 **第2章 建築物における環境衛**

第2章 建築物における環境衛 生管理各論

第1節 空気環境の管理

- 1. 室内空気環境の基準
- 2. 空気環境の測定
- 3. 空気環境の調整
- 4. 空気環境の調整のための設備
- 5. 空気調和設備等の維持管理

第2節 給水及び排水の管理

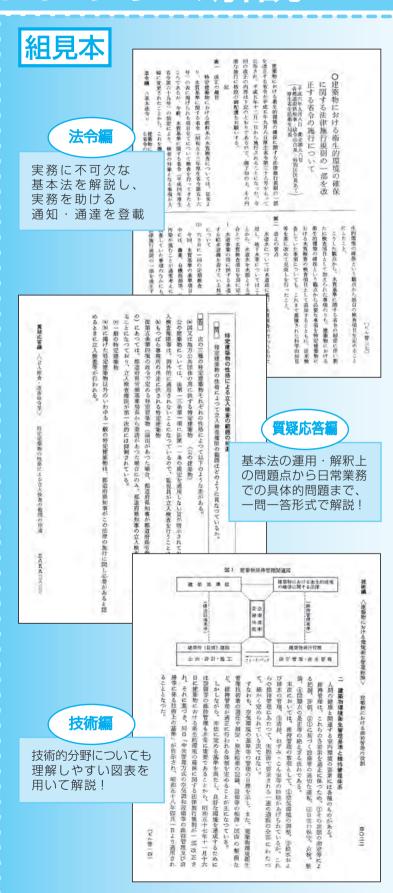
- 1. 給水の管理
- 2. 排水の管理

第3節 清掃及びねずみ、昆虫等 の防除

- 1. ビルのクリーニング
- 2. 廃棄物の処理
- 3. ねずみ、昆虫等の防除
- 4. 清掃及びねずみ、昆虫等の防除に 係る技術上の基準

第4編 資 料 編

- ○建築物における衛生的環境の確保に 関する法律の一部を改正する法律提 案理由説明
- ○今後のビル管理行政の適正な推進について
- ○ビル管理技術者の兼任に関する基準 について
- ○特定建築物数及び建築物環境衛生管 理技術者数の年次推移
- ○登録営業所数の年次推移
- ○特定建築物届出様式(東京都)
- ○備付け帳簿書類の例(東京都平成十六 年度ビル衛生管理講習会資料より)
- ○ビル衛生検査班の視点~安全で快適 なビル管理のために(東京都作成)
- ○建築物における衛生的環境の確保に 関する事業の登録申請書等の様式と 記入方法(東京都)
- ○建築物における衛生的環境の確保に 関する法律に基づく立入検査等について(東京都)
- ○建築物における維持管理マニュアル



本書の特色



▶法令編

ビル衛牛管理の基本法である「建築物における衛牛的環境の確保に関する法律」から関係する施行令、施行規則、 さらに関連通知、诵達を登載しています。

▶質疑応答編

ビル衛牛・管理上の諸基準の実施等、日常業務で生じやすい具体的問題をわかりやすく解説しています。

▶技術編

業務上発生する技術的問題点を豊富な図表を用いて詳細に解説しています。

◆資料編

実務担当者にとって必要な資料をピックアップしています。

末永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

加除式書籍とは?

◆法改正や最新事例の追加等によって「台本(原本)」の 内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行す る「追録」(有料)と不要な頁を差し替えることで、内 容を補正・更新できる形態の書籍です。

====ここが魅力=====

- ●何年経っても情報の'確かさ'と'鮮度'を保ち続ける ことができる!
- ●追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落と すことなく、常に最新内容で利用できる!
- ●法改正の度に買い換える必要がないため、長期的な ご利用にあたっては費用負担が少なく経済的!

商品を手にとって検討したい・・・

◆商品をお手にとって検討したいというお客様は、下記 フリーダイヤルまでご連絡ください。

追録は購入しなければならないの?

- ◆常に最新内容でご利用いただけるよう、台本のご購入 以降に発行される追録(有料)のご購読もお願いしてい
- ◆追録は、お客様からお届けの停止(購読中止)のご連絡 をいただくまでは継続してお届けいたします。
- ◆ご利用条件については、商品ごとの「利用規約(規程)」 でご案内しています。
- ◆年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤル までお問い合わせください。

購入後のメンテナンスは?

- ◆追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が 直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧に加除作業を行い ます。
- ◆その他、書籍のページが欠落した、バインダーが壊 れた等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリー ダイヤルまでご連絡ください。

商品に関するご照会・お申し込み・ 追録差し換えのご依頼は

TEL 200 0120-203-696 FAX 55 0120-202-974

- ※お客様の地域を担当する弊社社員へご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用ください。
- ※フリーダイヤル(TEL)の受付時間は土・日・祝日を除く9:00~17:30です。
- ※FAXは24時間受け付けておりますので、併せてご利用ください。

ホームページからのお申し込みは

第一法規



http://www.daiichihoki.co.jp

※クレジットカードでもお支払いいただけます。

※追録(有料)は、請求書でのお支払いとなります。



第一法規 株式会社

本計

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560



(614670) [0812]

ビル管 (614677) 2010.7 H1